

## 大会宣言（案）

私たちは、本日、第24回定期大会を開催し、党員の活発な討論により、この1年間の活動を総括し、新たな運動の方針を決定しました。

この一年は今までにない大変な年でした。世界を揺るがす新型コロナウイルス感染症の蔓延は収まるところを知らず、昨年1月から一年以上国民生活を苦しめています。二度目の緊急事態宣言解除後の4月になって変異株もあり、現在第4波の感染拡大に見舞われています。

このコロナ禍の中で安倍政権から菅政権に代わり、その政権運営はコロナ対策の後手後手感や、官僚の会食問題、長男の接待問題など相次ぎ、政権支持率は発足時の65%から急落し30%台となって国民の支持を失っています。

私たちは、憲法9条の改憲をめざし、戦争法など数々の違憲立法を強行採決により成立させてきた安倍政権に対し、一昨年参議院選挙では、市民と野党の共闘の力で、改憲勢力を3分の2割れに追い込むことができました。しかし、安倍政治を継承する菅政権は、改憲を目的とした憲法審査会を開催し、改憲手続法改正案（国民投票法）を改正しようとしています。今、新型コロナが感染拡大する中で、国会がなすべきことは、医療崩壊を食い止め、国民の命と生活を守ることです。世論の大多数が改憲を望んでいないことは明らかです。

一方、労働者を取り巻く環境はますます厳しくなっています。トヨタ自動車は20春闘で人事評価制度の全面化を提案しトヨタ労組は受け入れました。これは成果主義の徹底による健康を度外視した働き方が求められることとなり、労働者にとって命がけの労働を強いられることとなります。これはトヨタ自動車だけでなく、競争力確保のために雇用の流動化をさらに推し進めようとする資本側の狙いでもあります。

このように国民生活がひっ迫する中で、自己責任をさらに強調する菅政権に対し、今年最大の課題は総選挙です。このコロナ禍で人間らしく働き続けることがますます困難となった労働者大衆と、消費税増税、75歳以上の医療費引き上げ、年金改悪などに不満を持つ市民大衆が共闘する条件は十分あります。山梨県内においても市民と野党の共闘運動は前進しており、新社会党は微力ながらその運動の一翼を担っています。新社会党に期待する声と果たす役割は大きくなっています。その期待に応えるためには、職場や地域で多くの仲間と共に闘い、学習し、政党としての主体的強化を果たさなくてはなりません。

本日の第24回定期大会で議論され決定された活動方針を、党綱領（21世紀宣言）の指し示す路線で全党員が全力で取り組みます。そして、その闘いが搾取と階級対立のない新しい社会の実現につながることに自信と確信を持ち、一致団結して闘い抜くことをここに宣言します。

2021年4月22日

新社会党山梨県本部 第24回定期大会